

## ◆資料2 東海村農業の概要

---

### 2-1 東海村農業の概要

#### 2-1-1 東海村の概要

東海村は、水戸市の北東へおよそ 15 km に位置し、久慈川の南側に位置しています。低地は沖積層で真崎浦、細浦等の水田地帯となっており、台地は洪積層で中丸畑総などの畑地と平地林を構成し、東は緩やかに傾斜して太平洋に面しています。気候は温暖湿潤気候のおおむね温和で、比較的自然条件に恵まれた地勢となっています。

#### 2-1-2 農業の現状

水田においては、米や麦・大豆・野菜などの転作作物が生産されていますが、農業者の高齢化や後継者不足により不作付地が増え耕地利用率は低下傾向にあります。

米については、全国的に過剰基調にあることから価格が下落傾向にあり、有利販売できる産地体制の整備が必要となっています。

転作作物において、麦や大豆等の土地利用型作物は生産調整規模に左右され変動してきました。また、自己保全管理など必ずしも生産に結びついていない状況にあります。

農業生産の基盤については、早くから区画の大型化、農道整備、パイプライン化等が行われてきましたが、一部地域においては、湿害等に苦しんでおり、当該地域では飼料用米や加工米等の作付けにより生産調整を推進する必要があります。また、耕地利用率を維持・向上させるため地域の担い手に対する耕地の利用集積を図る必要があります。

#### 1) 農家数の変化と現状

東海村の農家数は、とくに高度経済成長期後半以降、減少の一途を辿っています。1950年時点では1,500戸を超えていた農家数は、1970年に1,500戸を切り、2000年には1,000戸を切りました。2010年時点では820戸となっています。

また、高度経済成長期には、農家数の減少以上に農家の兼業化が進行しました。1950年時点では専業農家が全農家の68%を占めており、兼業農家にしても、農業所得が農業外所得を上回る第1種兼業農家が大勢を占め、第2種兼業農家は少ない存在でした。25年を経て、高度経済成長期終了後の1975年には、農家の専兼別内訳が専業農家15%、第1種兼業農家27%、第2種兼業農家58%となっており、逆に、専業農家が少ない状況に変化しました(図2-1-1)。

なお、1980年以降、第2種兼業農家の実数が増加から減少に転じますが、一方で農家数の減少傾向は続きます。この頃から兼業化の傾向より、離農の傾向が目立つようになります。

図 2-1-1 東海村の農家数，専兼別の推移（1950～1995年，全農家）

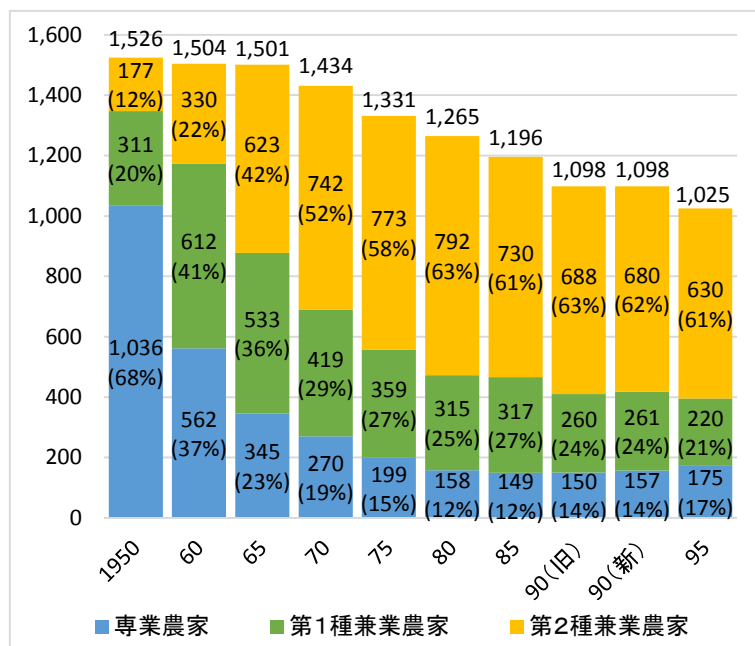
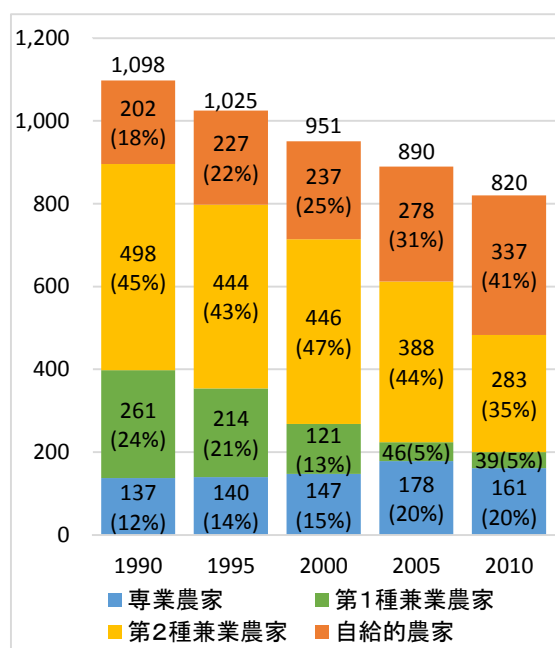


図 2-1-2 東海村の農家数，販売農家の専兼別，自給的農家数の推移（1990～2010年）



次に現れた変化は、専業農家の内実の変化です。高度経済成長期以降続いてきた専業農家の減少傾向がストップし、増加に転じたのが1990年代でした。この変化は高齢専業農家の増加とみられ、世帯主の定年退職など、兼業中止による兼業農家から専業農家への増加が大きな要因と推測されます。この専業農家の増加傾向は、2005年まで続きますが、2010年には、減少傾向に転じました。これは高齢専業農家のさらなる加齢によるリタイア増加を反映している傾向と推測されます。

1990年代以降の特徴としてもう一点は、自給的農家の増加傾向が指摘できます。自給的農家とは、経営耕地面積30a未満・かつ農業所得が50万円未満の農家であり、自給的農家の増加から、農地の一部貸出もしくは耕作放棄による経営耕地面積縮小傾向が進行していることが読み取れます（図2-1-2）。

以上のことから、東海村における高度経済成長期以降の典型的な農家動向として、兼業→あとつぎ他出・非就農→高齢専業 or 農地一部貸出による自給的農家化→離農というサイクルが読み取れます。

以下では、2010年の現状についてもう少し詳しくみていきます。

農家数のうち、販売農家数は483戸です。販売農家が総農家に占める割合は59%であり、茨城県全体での同割合（69%）を下回っています。自給的農家数は337戸（41%）であり、先に触れたように大きな割合を占めるに至っています。

東海村の販売農家のうち、農業所得が農外所得を上回りかつ年間60日以上農業に従事する65歳未満の世帯員がいる「主業農家」の数は44戸であり、総農家数の僅か5%に過ぎません。この割合は、茨城県全体の同割合（14%）を大きく下回っています。

主業農家44戸に農外所得が農業所得を上回る「準主業農家」77戸を加えた、年間60日以上農業に従事する若壮年世帯員がいる農家数は121戸、総農家数の14%にとどまっています。年間60日以上農業に従事する若壮年世帯員がいない「副業的農家」が362戸であり、村内の大半の販売農家は、65歳以上の高齢世帯員によって営農している現状にあります。

また、上記農家数の外数として、土地持ち非農家が324戸存在しており、これは農地所有者数（農家数と土地持ち非農家数の合計と仮定）の28%を占めています。

表2-1-1 農家数・土地持ち非農家数(2010年農林業センサス)

	総農家	販売農家	主業農家			自給的農家	土地持ち非農家
			主業農家	準主業農家	副業的農家		
東海村(戸)	820	483	44	77	362	337	324
構成比(%)	100%	59%	5%	9%	44%	41%	28%
茨城県(千戸)	103	71	15	15	41	32	51
構成比(%)	100%	69%	14%	15%	40%	31%	33%

資料:2010年農林業センサス

注:「土地持ち非農家」の構成比は、「総農家」と「土地持ち非農家」の和に占める構成比。

## 2) 耕地面積の変化と現状

農林業センサス（2010年）における東海村の経営耕地面積は618haであり、うち販売農家が552ha（89%）、自給的農家が66ha（11%）を耕作しています。茨城県全体と比較して、経営耕地面積に占める販売農家の耕作面積率が低く、自給的農家の耕作面積率が高くなっています。

販売農家の経営耕地の地目別の構成をみると、田が285ha、畑が255ha、樹園地が13haとなっており、樹園地はごく小面積です。また、田・畑の構成割合が、おおよそ半々となっていることに特徴があります。

販売農家の1戸あたり経営耕地面積は114aであり、茨城県全体（1戸あたり経営耕地面積164a）と比較して、小規模な農業が行われているといえます。

表2-1-2 販売農家・自給的農家の経営耕地面積(2010年農林業センサス)

	総農家	販売農家	販売農家の経営耕地			自給的農家
			田	畑	樹園地	
東海村(ha)	618	552	285	255	13	66
構成比(%)	100%	89%	52%	46%	2%	11%
茨城県(千ha)	123	117	73	39	5	6
構成比(%)	100%	95%	62%	34%	4%	5%

資料:2010年農林業センサス

注:「田」「畑」「樹園地」の構成比は、販売農家の経営耕地面積に占める構成比。

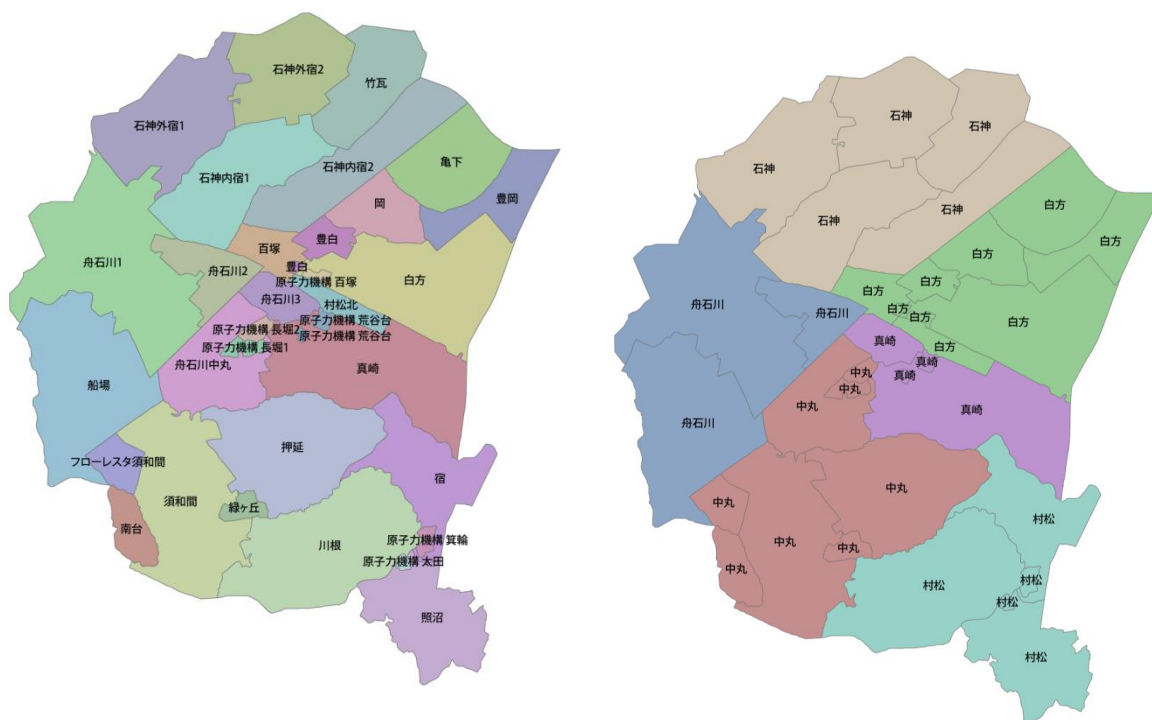
## 2-2 村内の営農実態マップ

東海村において集計されている計画作付品種集計表から、地域ごとに栽培されている作物の特徴を示します。

### ■地域区分

本項では、以下の集落区分と地域区分を利用します。農林業センサスの区分とは一部異なっています。なお地域区分に関しては、農林業センサスの区分の場合と同様に都市マスタープランをもとにして地域区分を行なっています。

図 2-2-1 計画集計表における集落区分(左)と都市計画マスタープランをもとにした地域区分(右)



### ●集落区分

(計画集計表に記載されている集落)

宿, 真崎, 白方, 岡, 豊岡, 照沼, 川根, 押延, 須和間, 船場, 外宿1区, 外宿2区,  
内宿1区, 内宿2区, 竹瓦, 亀下, 舟石川1区, 舟石川2区, 舟石川3区, 舟石川中丸区

(計画集計表に記載されていない集落)

豊白, 村松北, 原子力機構百塚, 原子力機構荒谷台, 原子力機構長堀 1・2

(注), 原子力機構箕輪, 原子力機構太田, 緑ヶ丘, フローレスタ須和間,  
南台

●地域区分

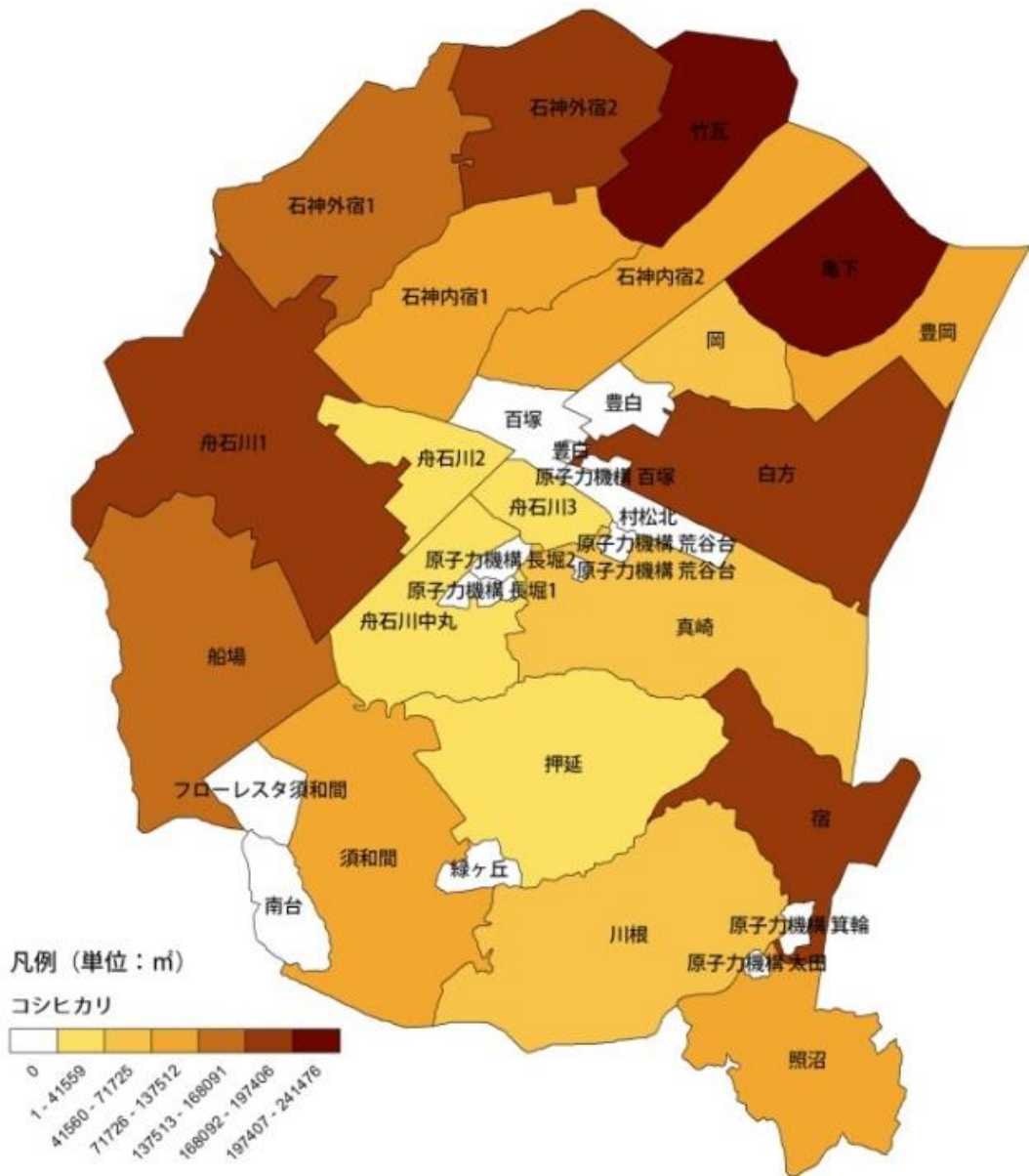
1. 石神地区……外宿 1 区, 外宿 2 区, 竹瓦, 内宿 1 区, 内宿 2 区
2. 村松地区……宿, 川根, 照沼, 原子力機構箕輪, 原子力機構太田
3. 白方地区……亀下, 白方, 岡, 豊岡, 百塚, 豊白, 村松北, 原子力機構百塚,
4. 真崎地区……真崎, 舟石川 3 区, 原子力機構荒谷台
5. 中丸地区……押延, 須和間, 緑ヶ丘, 南台, フローレスタ須和間, 舟石川中丸区,  
原子力機構長堀 1・2
6. 舟石川地区…舟石川 1 区, 舟石川 2 区, 船場

(注) : 原子力機構長堀 1・2 区は現在統合されている。

1) コシヒカリの作付

本村においては、コシヒカリ・キヌヒカリ・ユメヒタチ等様々な米の品種が作付けされていますが、多くがコシヒカリです。全村的に作付けされていますが、水田面積が大きい、竹瓦集落、亀下集落、白方集落、宿集落、舟石川1区集落、石神外宿2区集落の作付面積が大きくなっています。

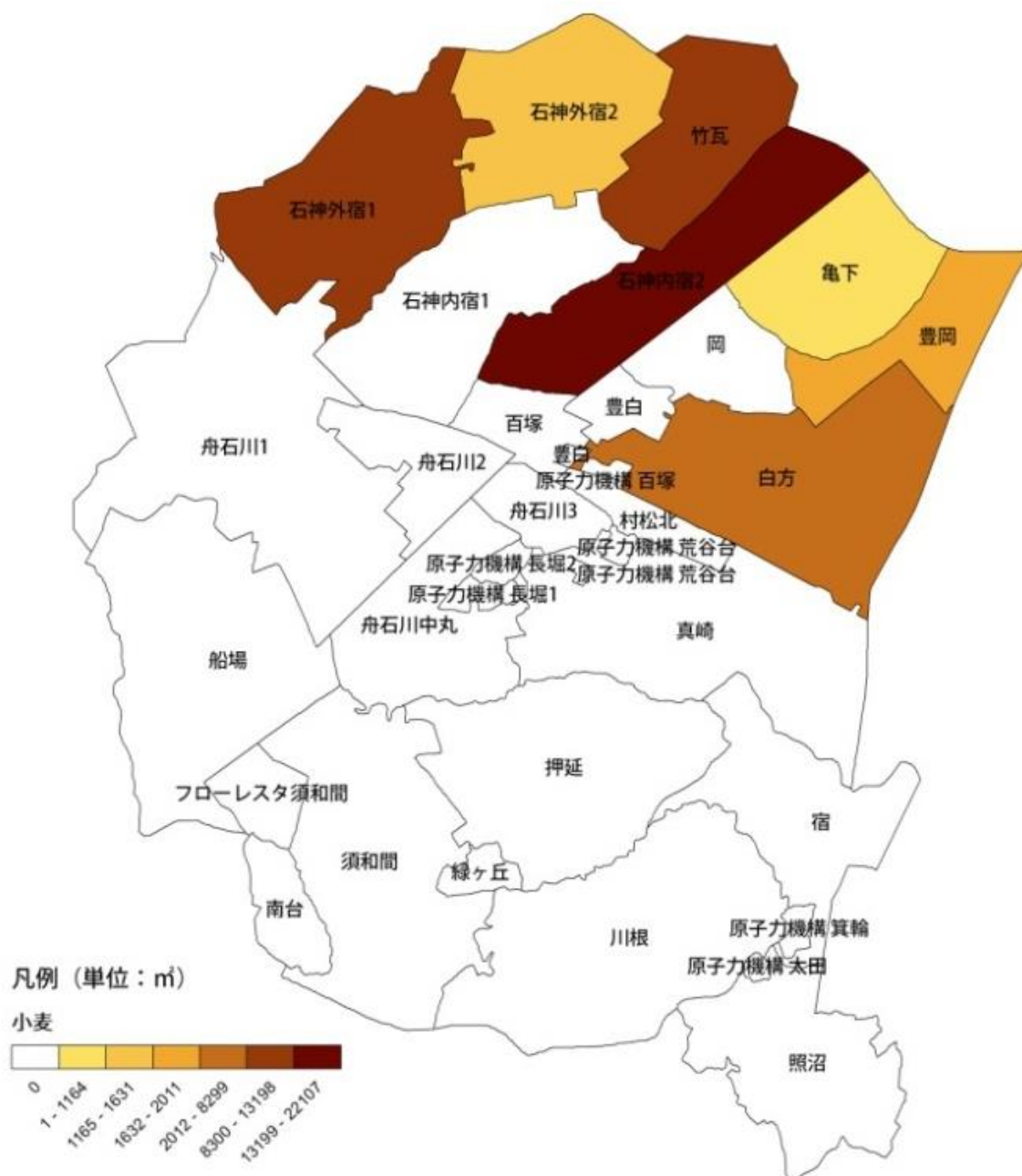
図 2-2-2 コシヒカリの作付図



## 2) 小麦の作付

水田転作対応として、村北部の久慈川沿いの低地にまとまった水田が広がる石神地区・白方地区の作付面積が大きくなっています。

図 2-2-3 小麦の作付図

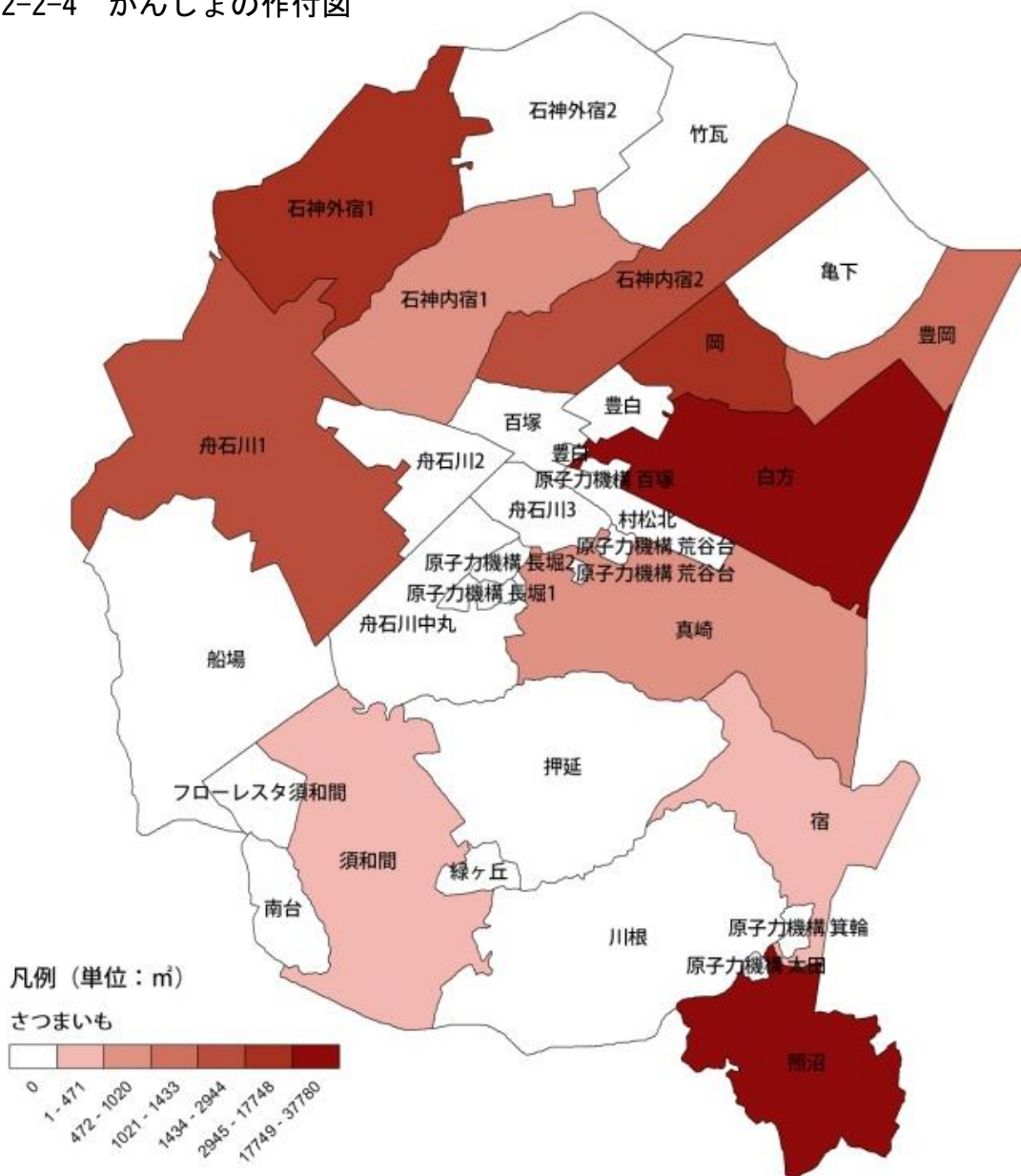




### 3) かんしょの作付

東海村の基幹作物のひとつです。2010年センサスによると、東海村の農業経営体（486経営体）の33%（160経営体）で、計137haの販売目的での作付が行われています。計画作付品種集計表では、照沼集落、白方集落の作付面積が大きくなっていますが、かんしょは、主に台地上の畑で作付されています。この点を、2010年センサス集落カードにおけるかんしょの販売目的作付面積で確認すると、上記の照沼集落（秘匿措置により不明、数十haと推定）、白方集落（10ha）のほか、須和間集落（32ha）、船場集落（26ha）で多く生産されていることが分かります。

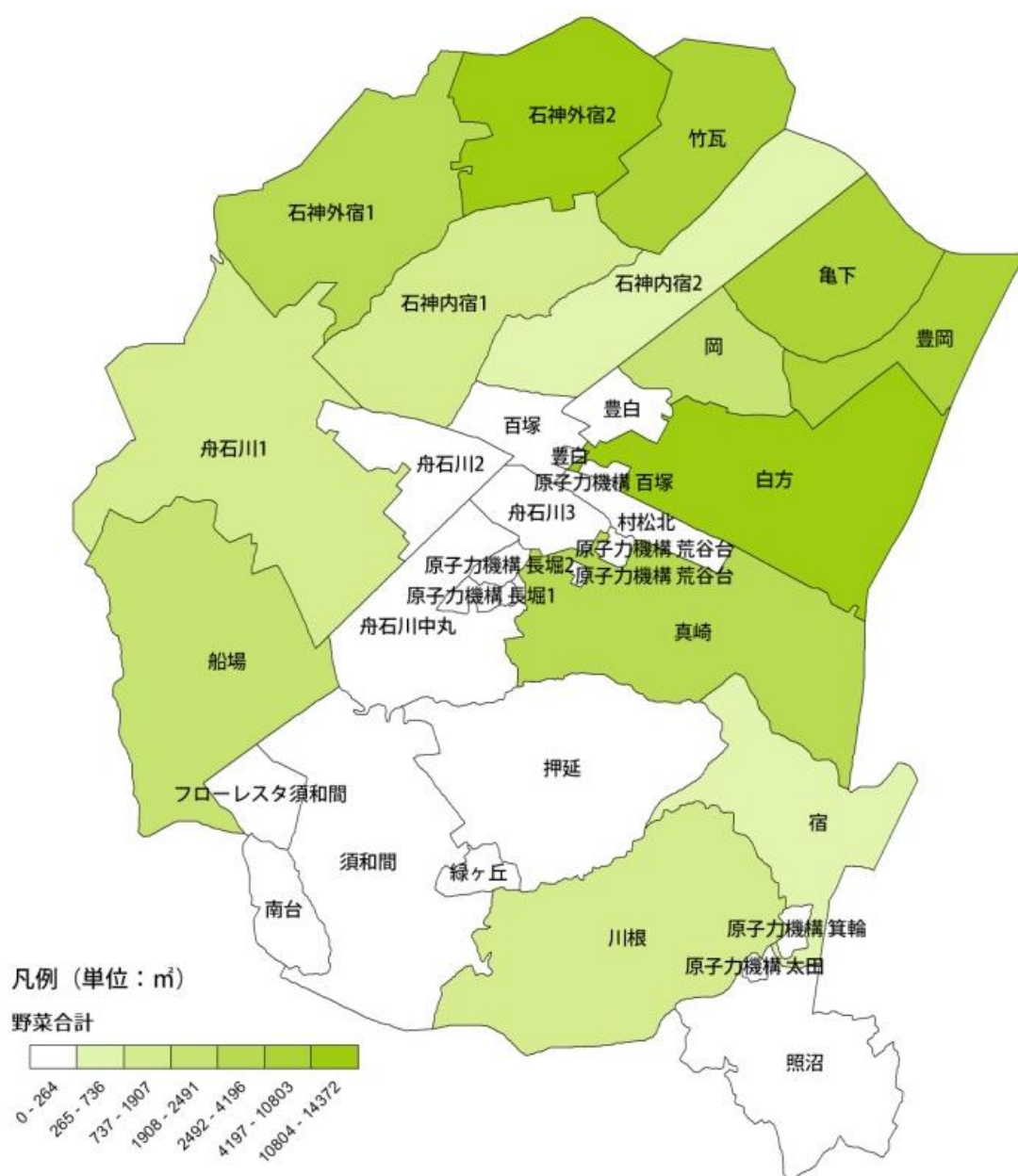
図 2-2-4 かんしょの作付図



#### 4) 野菜の作付

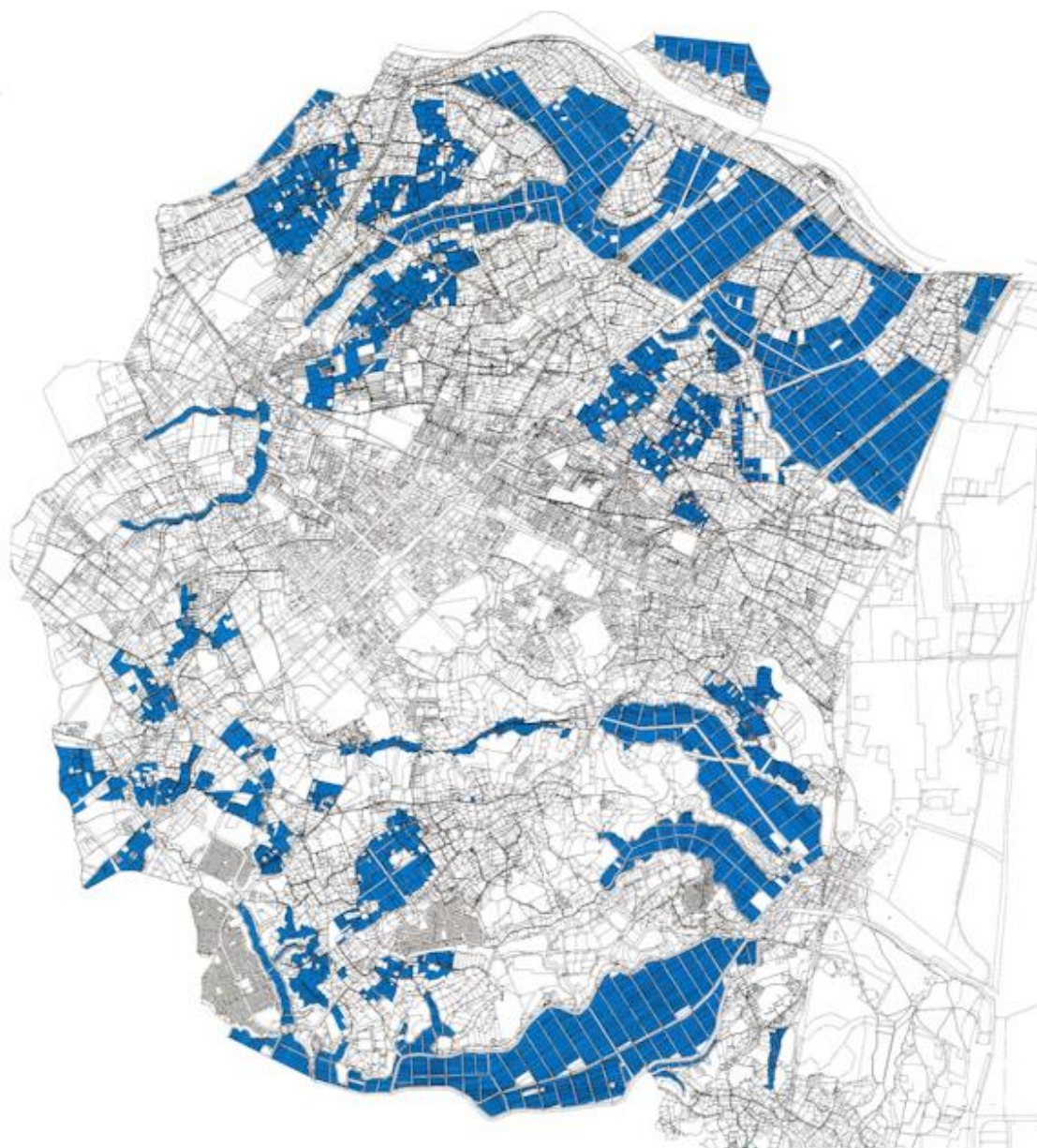
2010年センサスによると、東海村の農業経営体のうち16%（80経営体）で、計17haの販売目的での作付が行われています。計画作付品種集計表で野菜合計の作付面積を見ると、石神地区と白方地区において多くが生産されていることがわかります。畑への作付も含めた集落別の分布については、2010年センサスでは、作付農家数が少ないことにより殆どの集落で秘匿措置が施されていることから、確認することができません。

図 2-2-5 野菜の作付図



## 2-3 農振農用地図（H26 年度時点）

図 2-3-1 東海村の農業振興地域の農用地区域





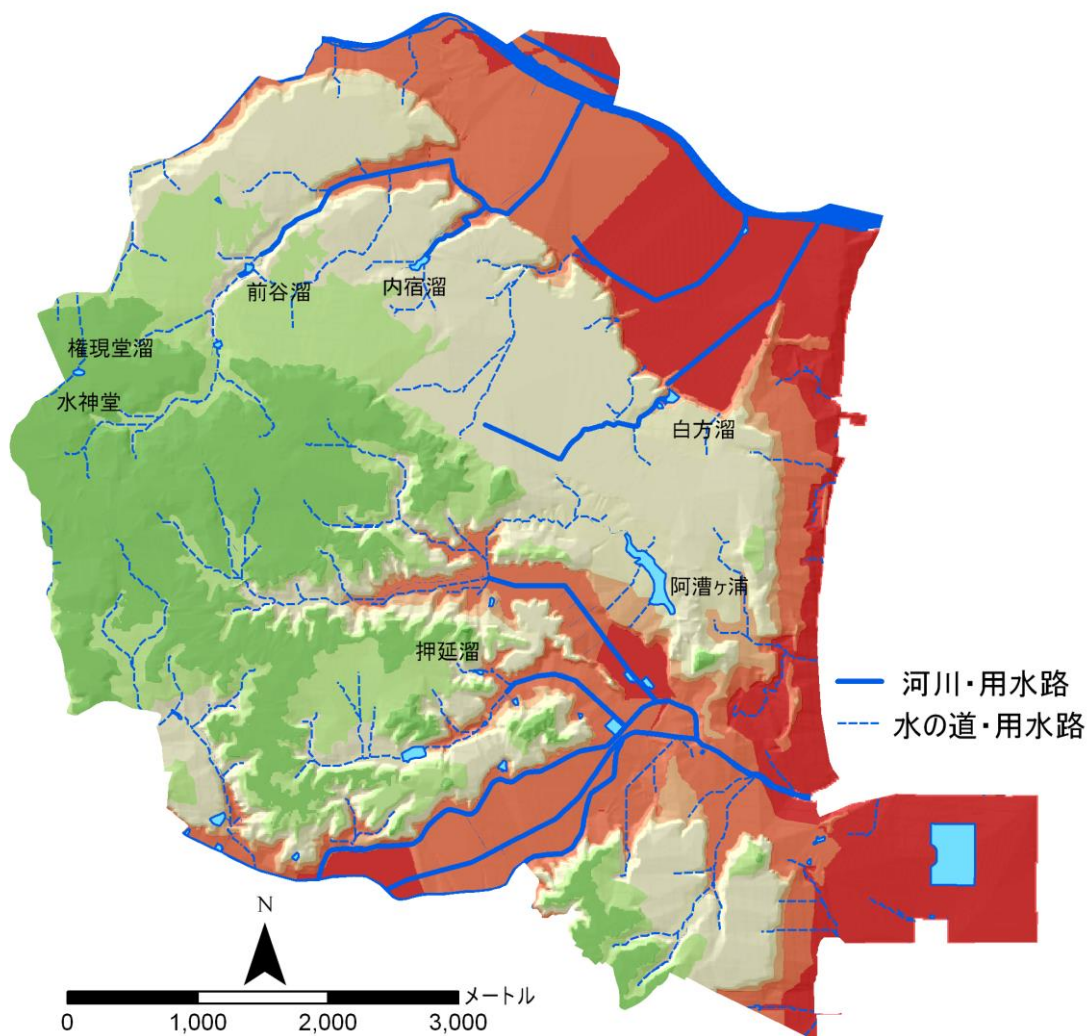
## 2-5 東海村緑の基本計画に描かれた水系図，植物分布図

### 1) 水系の現状

本村の主要な水系は、北側に、八溝山を源流とし日立市との境界を流れ太平洋に注ぐ久慈川、南側にひたちなか市との境界を流下する新川があります。その他いくつかの用水路および溜池（阿漕ヶ浦，押延溜，白方溜，内宿溜，前谷溜，権現堂溜），また湿地（水神堂）等が見られます。

図 2-5-1 の青色実線は、現状の河川および用水路のルートであり、青色点線は、降水が地形を流下する際に通過するルート（水の道）を示します。水の道は台地地面に入り組んだ谷筋を流下し、樹林の成立と深く関わっています。

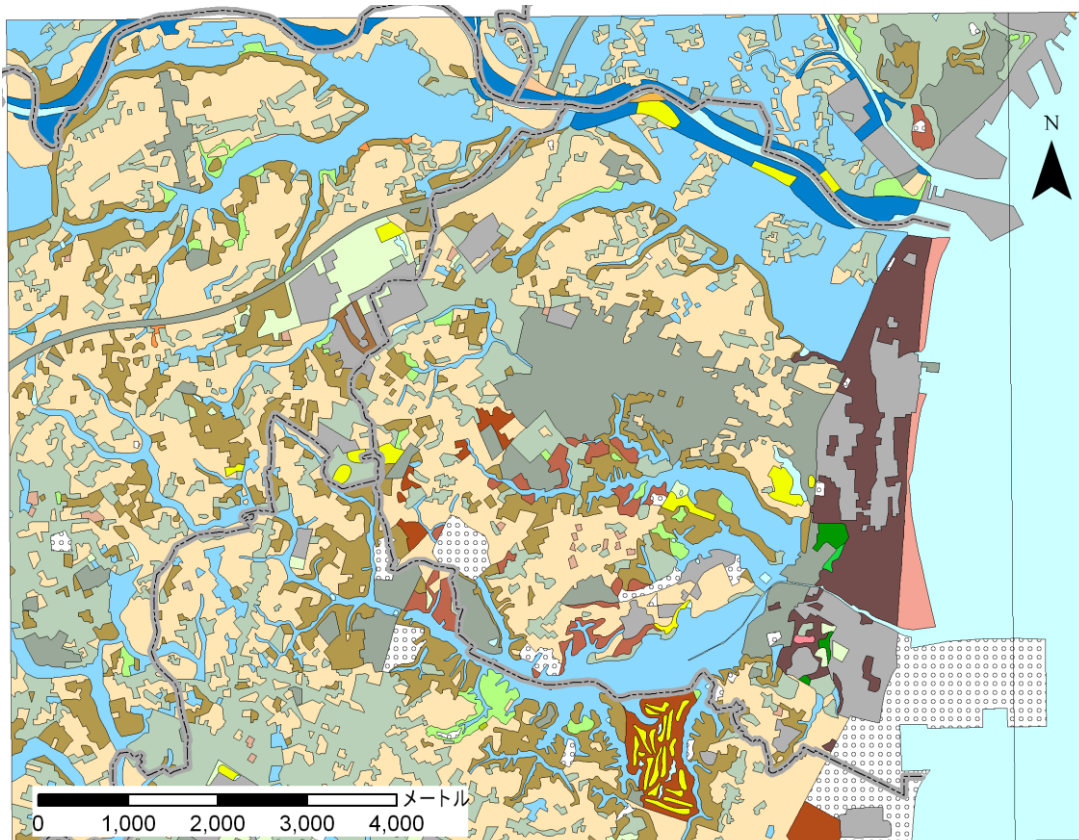
図 2-5-1 東海村の水系図



## 2) 植生の現状

第6回・7回自然環境保全基礎調査による現存植生図(2001年作成)を示します。本村の樹林地の分布は台地面、低地面、崖および斜面の3区分からなります。台地面では主にスギ・ヒノキの植林が見られ、一部にクヌギ・コナラの雑木林、社寺林、屋敷林が分布していますが、植生のほとんどは管理が放棄されています。低地面は水田として利用されていることが多いのですが、東側の海岸に面した原子力関連施設では広範なクロマツ植林が見られ、管理が行き届いた樹林地を形成しています。また崖および斜面ではクヌギ・コナラの雑木林からアカマツ林、一部にヤブコウジースダジイ林が見られます。

図2-5-2 東海村の植生遷移図



### 現存植生

シラカシ群集	ゴルフ場・芝地
ヤブコウジースダジイ群集	牧草地
クヌギ・コナラ群集	路傍・空地雑草群落
アカシデ・イヌシデ群落(VII)	放棄畑雑草群落
アカマツ群落(VII)	果樹園
伐採跡地群落(VII)	畑雑草群落
ヨシクラス	水田雑草群落
ハマグルマ・コウボウムギ群集	放棄水田雑草群落
スギ・ヒノキ・サワラ植林	市街地
アカマツ植林	緑の多い住宅地
クロマツ植林	工場地帯
その他植林	造成地
竹林	開放水域
	自然裸地